

講演者プロフィール

第Ⅰ部 基調講演Ⅰ

「デザイン・ブランド戦略に資する知財政策」



古瀬利博氏（特許庁審査業務部長）

1981年東京大学工学部卒業、1983年同大学大学院修士課程修了。同年通商産業省（現経済産業省）入省し、産業機械、航空機、情報などの産業・技術政策、地域・中小企業、ベンチャー支援施策などに携わる。2006年経済産業省立地環境整備課長、2007年地域技術課長。2008年より（独）中小企業基盤整備機構地域経済振興部長、2010年同機構理事。2012年8月より現職。

第Ⅰ部 基調講演Ⅱ

「顧客経験」のマネジメントとデザイン・ブランド知財戦略の役割



渡部俊也氏（東京大学政策ビジョン研究センター教授）

1984年東京工業大学無機材料工学専攻修士課程修了。1994年同大学無機材料工学専攻博士課程修了（工学博士）。1984年東陶機器株式会社に入社。同社光フロンティア事業推進センター次長を経て、1998年より東京大学に勤務。現在、東京大学政策ビジョン研究センター教授（兼工学系研究科技術経営戦略学専攻教授、産学連携本部副本部長、安全保障輸出管理室支援室室長、リサーチ・アドミニストレーター推進室副室長）。日本知財学会理事・副会長。知的財産教育研究・専門職大学院協議会理事、東京理科大学大学院 知的財産戦略専攻客員教授、等

第Ⅱ部 パネルディスカッション

「ボーダレス経営時代のデザイン・ブランド戦略」

モデレーター

後谷陽一氏（前特許庁総務部企画調査課長）



1987年 通商産業省（現 経済産業省）特許庁入庁、2000年 特許庁 技術審査委員、2001年 日本テクノマート 産業技術研究所次長、2002年 発明協会 特許流通グループ部長、2004年 日本貿易振興機構 北京事務所 知的財産権部長、2007年 普及支援課 特許情報企画室長、2010年 企画調査課長、2012年 上席審査長（応用化学部門）

2009年～2011年 金沢工業大学知的創造システム専攻 客員教授、2010年～2012年 知的財産人材育成推進協議会幹事、2011年～大学基準協会「知的財産専門職大学院認証評価委員会」委員等歴任。

第Ⅱ部パネルディスカッション：パネリスト



別所弘和氏(本田技研工業株式会社 ブランド・知財企画室長)

1983年 3月 千葉大学工学部 工業化学科 卒業
1983年 4月 (株)本田技術研究所入社 特許課配属
1994年 6月 財団法人 知的財産研究所 研究員
1996年 6月 本田技研工業(株) 知的財産部 主幹
2001年10月 本田技研工業(中国)投資有限公司 知的財産部長
2006年10月 本田技研工業(株) 知的財産部 ブロックリーダー
2010年10月 同 ブランド・知財企画室長(現職)



**久留晴夫氏(キヤノン株式会社 知的財産法務本部 知財渉外センター 商標・意匠部部長
ブランドマネジメント室 商標関連事案担当部長兼務)**

1981年 キヤノン株式会社入社
入社以来、商標・意匠およびダンピングなどの貿易法務事案を担当
2003年1月より、商標・意匠部 部長
2013年1月より、ブランドマネジメント室 商標関連事案担当部長兼務

主な社外活動の経歴：2010年まで5年間 商標協会模倣対策委員会委員長



地曳慶一氏(ユニチャーム株式会社 知財法務本部長代理)

1994年 4月 ユニ・チャーム株式会社入社 法務特許部配属
2001年11月 米国留学 LL.M. IP Law修了
2003年 4月 知財法務部 知的財産グループ 渉外係争チームリーダー
2006年 4月 知財法務本部 知的財産グループマネージャー
2010年 経済産業省国際知財制度研究会委員
2011年10月 知財法務本部長代理(現職)



岩井久美子氏(弁護士、INPIT海外知的財産プロデューサー)

東京、北京及び上海に拠点を有し、中国をはじめとしたアジア地域を中心に法的サポートを行う法律事務所にて勤務する弁護士。北京及び上海に約2年間駐在し、知財保護を目的とした予防法務、紛争解決アドバイスなどを含む一般企業法務の分野を中心に日系企業をサポート。

現在、特許庁所管の独立行政法人工業所有権情報・研修館に出向し、「海外知的財産プロデューサー」として全国各地の企業の海外進出前における知財面での備えを支援している。



杉光一成氏(金沢工業大学大学院 知的創造システム専攻 教授)

東大大学院(法学)修士課程修了、東北大学大学院(工学)博士後期課程修了。博士(工学)。(株)東芝・知的財産部、特許事務所、経済産業省「産業競争力と知的財産を考える研究会」委員等を経て、現職。金沢工業大学知的財産科学研究所所長。保有資格として、弁理士、英検1級、主な著書(編著・共著含)として「理系のための法学入門」、「知的財産管理&戦略ハンドブック」などがある。